

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月14日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 深川 浩一 (TEL) 03-3916-3111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,595	10.7	4,916	62.3	4,583	39.5	3,440	55.8
2019年3月期	54,752	5.5	3,028	△3.4	3,286	12.9	2,209	△5.5
(注) 包括利益	2020年3月期		2,587百万円 (50.0%)		2019年3月期		1,724百万円 (△38.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	169.85	169.52	13.5	10.1	8.1
2019年3月期	109.18	108.83	9.3	8.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △24百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,134	26,532	55.1	1,306.58
2019年3月期	42,781	24,486	57.2	1,209.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,503百万円 2019年3月期 24,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,490	△3,282	2,143	12,352
2019年3月期	4,055	△3,847	2,270	7,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	12.00	-	14.00	26.00	526	23.8	2.2
2020年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00	608	17.7	2.4
2021年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		23.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△16.5	1,000	△60.1	650	△70.6	450	△72.7	22.18
通 期	55,000	△9.2	4,000	△18.6	3,650	△20.4	2,600	△24.4	128.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,849,878株	2019年3月期	20,849,878株
2020年3月期	564,946株	2019年3月期	613,320株
2020年3月期	20,258,591株	2019年3月期	20,233,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,949	13.9	1,945	136.1	1,938	34.0	1,494	61.1
2019年3月期	45,608	5.9	824	△45.5	1,447	△17.2	927	△36.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	73.77		73.62					
2019年3月期	45.84		45.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	36,625		16,723		45.7		824.26	
2019年3月期	32,850		16,042		48.8		792.38	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,720百万円 2019年3月期 16,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、すべてのセグメントが前期比で増収となり、60,595百万円（前期比+10.7%）と、6期連続で過去最高の連結売上高を更新するとともに、各利益についてもすべて過去最高を更新いたしました。営業損益につきましては、前期比で車載通信機器セグメントが減益となったものの、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが大幅に増益となった結果、4,916百万円の利益（前期比+62.3%）となりました。これにより、中期経営指標に掲げるミニマム8（売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保）は、売上高営業利益率を含め、すべての項目について達成いたしました。経常損益につきましては、円高による為替差損214百万円を計上したものの、営業増益により、4,583百万円の利益（前期比+39.5%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、政策保有株式の一部売却による特別利益93百万円を計上したことに加え、経常増益により、3,440百万円の利益（前期比+55.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米中貿易摩擦の長期化による世界景気の減速などにより、米国や中国をはじめとした主要各国で需要が横ばいないしは減少傾向で推移し、さらに第4四半期における新型コロナウイルス感染症の拡大により、完成車メーカーも工場の稼働停止を余儀なくされる事態となりました。国内におきましては、10月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の拡大などによる需要の落ち込みにより、登録車/軽自動車の新車販売台数は前期比で下回りました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、主要顧客への国内・海外向け販売が堅調に推移し、前期を上回りました。また、ETCアンテナなど国内向けを主とする製品については、一部の完成車メーカーの販売台数が好調に推移したことなどにより、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は39,264百万円（前期比+2.8%）と、前期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、新規導入した自動化ラインの立上げ費用増や新規調達部材の不具合発生による一時的な費用の発生に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた中国生産拠点の一時的な製造要員不足・部材供給遅滞に伴う休日出勤・残業増などにより、30百万円の利益（前期比△93.8%）となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、米中貿易摩擦などを背景にスマートフォン向けの需要が減少し、IC製品では特にメモリー市場が低調に推移しているものの、5G/IoT/車載/AI/ビッグデータといった成長分野での需要増加により、中長期的には成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、メモリー分野を中心に需要が減速した前期とは対照的に、高周波対応製品の受注増などにより、前期を大幅に上回りました。また、半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスが順調に拡大したことなどにより、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,832百万円（前期比+40.4%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇及び生産設備の稼働率上昇などにより、3,132百万円の利益（前期比+236.7%）となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が減少傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれております。また、POS端末市場は、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、ヘルスケア市場向けが当下期より急速に減少したものの、POS端末/ウェアラブル端末向け販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めております医療・デバイス事業につきましても、ユニット製品販売が国内・海外ともに堅調に推移したことに加え、部品販売が増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,498百万円（前期比+14.4%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、ファインコネクタ事業において新型コロナウイルス感染症の影響により生産性の低下があったものの、増収による増益、比較的利益率の高い製品の比率上昇、医療・デバイス事業における歩留の向上などにより、1,755百万円の利益（前期比+8.7%）となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 2018年4月 至 2019年3月	当連結会計年度 自 2019年4月 至 2020年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	38,183	39,264	+2.8
回路検査用コネクタ	9,138	12,832	+40.4
無線通信機器	7,429	8,498	+14.4
合計	54,752	60,595	+10.7

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2019年4月 至 2019年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2019年7月 至 2019年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2019年10月 至 2019年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2020年1月 至 2020年3月
車載通信機器	9,864	9,650	9,691	10,056
回路検査用コネクタ	2,957	3,111	3,406	3,357
無線通信機器	2,153	2,196	2,140	2,008
合計	14,975	14,958	15,238	15,423

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金増加5,162百万円、売上債権減少807百万円、たな卸資産増加508百万円、有形固定資産増加437百万円などにより、48,134百万円（前期末比5,353百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務増加409百万円、短期借入金増加2,950百万円などにより、21,602百万円（前期末比3,307百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円の計上、その他有価証券評価差額金減少271百万円、為替換算調整勘定減少590百万円、剰余金の配当566百万円などにより、26,532百万円（前期末比2,045百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は55.1%（前期末比△2.1ポイント）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,352百万円（前期比5,162百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加868百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,616百万円、減価償却費2,706百万円などの増加要因により、6,490百万円の収入（前期比2,434百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,066百万円、無形固定資産の取得による支出475百万円などの減少要因により、3,282百万円の支出（前期比564百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出312百万円、配当金の支払額564百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増減額2,995百万円などの増加要因により、2,143百万円の収入（前期比127百万円の収入減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社主要市場である自動車/半導体検査/携帯通信端末の各市場における需要動向が極めて不透明な状況にあります。次期の売上高及び各利益につきましては、以下の受注に関する仮定の下、各製造拠点の現状を踏まえ、下表のとおり試算しております。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=105円としております。

<車載通信機器セグメント>

売上高においては、2020年4-6月期において主要顧客の生産停止/低操業度から前年同期比45%減、続く7-9月期は前年同期比20~25%減、10月以降は前年同期比10~15%減の水準で推移するものと仮定しております。

生産面においては、主に中国、ベトナム、北米拠点にて製造を行っております。中国拠点においては、2020年3月中旬以降の出勤可能者数は感染拡大前の水準に戻っておりますが、受注減少から稼働率は低下しております。ほぼ通常の水準で操業が可能なベトナム拠点においても、受注減少から稼働率は低下しております。北米拠点においては、受注減少に伴い2020年3月下旬から操業を停止しておりましたが、5月中旬より一部再開しております。

<回路検査用コネクタセグメント>

売上高においては、依然として5G用半導体の需要増に伴う高周波対応製品の引合いが強く、テレワーク拡大に伴うPC需要、サーバー需要の拡大を背景として、当期比20~25%増の水準で推移するものと仮定しております。

生産面においては、主にマレーシアと日本拠点にて製造を行っておりますが、マレーシア拠点が現地政府の移動制限令により2020年3月中旬から操業を制限されていたことにより、4月においては生産遅延が生じておりました。なお、現地政府より100%稼働の許可が出たことにより、5月初旬より感染拡大前の水準に戻っております。

<無線通信機器セグメント>

・ファインコネクタ事業

売上高においては、民生機器向けで落ち込みがある一方、業務用端末向けの受注増加や学校教育現場のモバイル端末需要が増加しており、堅調に推移するものと仮定しております。

生産面においては、主にマレーシアと中国拠点にて製造を行っております。マレーシア拠点においては、回路検査用コネクタセグメントと同様に2020年4月において生産遅延が生じておりましたが、現地政府より100%稼働の許可が出たことにより、5月初旬より感染拡大前の水準に戻っております。中国拠点においては、車載通信機器セグメントと同様に3月中旬以降の出勤可能者数は感染拡大前の水準に戻っており、ほぼ通常の稼働が可能な状況にあります。

・メディカル・デバイス事業

売上高においては、堅調に推移するものと仮定しております。

生産面においては、日本拠点にて製造を行っており、新型コロナウイルスの影響は軽微です。

(単位：百万円、%)

	当期実績 (2020年3月期)	次期見通し (2021年3月期)	増減	増減率
売上高	60,595	55,000	△5,595	△9.2
車載通信機器	39,264	30,000	△9,264	△23.6
回路検査用コネクタ	12,832	16,000	+3,167	+24.7
無線通信機器	8,498	9,000	+501	+5.9
営業利益	4,916	4,000	△916	△18.6
経常利益	4,583	3,650	△933	△20.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,440	2,600	△840	△24.4

新型コロナウイルス感染拡大に関して当社が想定する主な事業リスクは以下のとおりです。

- ①世界各地の移動制限や都市封鎖の長期化もしくは再発動に伴うリスク
 - ・当社グループやサプライヤーにおける製造要員不足による製品供給能力低下
 - ・サプライチェーン寸断による物流停滞に伴う製品供給能力低下
- ②当社グループ、顧客、サプライヤーの従業員が感染することによる業務中断や効率低下のリスク
- ③世界経済の急減速に伴う当社主要市場（自動車/半導体検査/携帯通信端末）の縮小によるリスク
 - ・当社グループの受注減少、売上高の減少、財務体質の悪化
 - ・顧客に対する債権の全部又は一部の回収不能
- ④競争環境激化、M&Aのさらなる進展などを通じた業界構造の激変によるリスク

当社はこれらのリスクに対して、経営基本方針に掲げる「重層化経営」をさらに強化することで、ポストコロナの事業環境・競争環境激変に柔軟に対応し、経営の安定性向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,189	12,352
受取手形及び売掛金	11,581	10,774
商品及び製品	4,387	4,662
仕掛品	392	402
原材料及び貯蔵品	3,392	3,616
その他	1,387	1,456
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	28,327	33,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,605	6,568
減価償却累計額	△3,714	△3,657
建物及び構築物(純額)	2,890	2,911
機械装置及び運搬具	10,632	11,306
減価償却累計額	△6,907	△7,117
機械装置及び運搬具(純額)	3,724	4,189
工具、器具及び備品	7,981	8,390
減価償却累計額	△5,729	△6,171
工具、器具及び備品(純額)	2,251	2,219
土地	761	761
リース資産	1,660	1,730
減価償却累計額	△1,119	△1,105
リース資産(純額)	541	625
建設仮勘定	689	590
有形固定資産合計	10,858	11,296
無形固定資産		
リース資産	41	26
その他	675	874
無形固定資産合計	717	900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,188
退職給付に係る資産	15	81
繰延税金資産	591	737
その他	640	667
投資その他の資産合計	2,877	2,675
固定資産合計	14,453	14,872
資産合計	42,781	48,134

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	6,428
短期借入金	3,539	6,489
リース債務	193	253
製品保証引当金	364	—
未払法人税等	330	770
賞与引当金	540	600
その他	3,133	3,038
流動負債合計	14,121	17,580
固定負債		
長期借入金	3,400	3,400
リース債務	455	292
繰延税金負債	130	135
退職給付に係る負債	173	183
長期未払金	12	10
固定負債合計	4,172	4,021
負債合計	18,294	21,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996	3,996
資本剰余金	3,981	3,981
利益剰余金	16,197	19,045
自己株式	△719	△664
自己株式申込証拠金	0	—
株主資本合計	23,456	26,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	84
為替換算調整勘定	525	△64
退職給付に係る調整累計額	135	124
その他の包括利益累計額合計	1,017	144
新株予約権	7	3
非支配株主持分	5	24
純資産合計	24,486	26,532
負債純資産合計	42,781	48,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	54,752	60,595
売上原価	44,374	47,527
売上総利益	10,378	13,067
販売費及び一般管理費	7,349	8,150
営業利益	3,028	4,916
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	43	39
為替差益	258	—
受取賃貸料	11	17
その他	43	43
営業外収益合計	379	128
営業外費用		
支払利息	96	104
持分法による投資損失	—	24
支払手数料	7	7
為替差損	—	214
その他	17	111
営業外費用合計	121	462
経常利益	3,286	4,583
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	1	95
特別損失		
固定資産除却損	21	47
固定資産売却損	0	0
製品保証費用	—	14
製品保証引当金繰入額	364	—
特別損失合計	385	62
税金等調整前当期純利益	2,902	4,616
法人税、住民税及び事業税	668	1,164
法人税等調整額	18	△8
法人税等合計	687	1,156
当期純利益	2,214	3,460
非支配株主に帰属する当期純利益	5	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,209	3,440

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,214	3,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△271
為替換算調整勘定	△38	△590
退職給付に係る調整額	△171	△10
その他の包括利益合計	△490	△872
包括利益	1,724	2,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719	2,568
非支配株主に係る包括利益	5	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996	3,981	14,519	△729	—	21,768
当期変動額						
剰余金の配当			△526			△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,209			2,209
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分			△4	10		5
自己株式申込証拠金 の入金					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,678	9	0	1,688
当期末残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	636	564	306	1,507	8	—	23,284
当期変動額							
剰余金の配当							△526
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,209
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
自己株式申込証拠金 の入金							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△280	△38	△171	△490	△0	5	△485
当期変動額合計	△280	△38	△171	△490	△0	5	1,202
当期末残高	355	525	135	1,017	7	5	24,486

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456
当期変動額						
剰余金の配当			△566			△566
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,440			3,440
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分			△26	57	△0	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	2,847	55	△0	2,902
当期末残高	3,996	3,981	19,045	△664	—	26,359

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	355	525	135	1,017	7	5	24,486
当期変動額							
剰余金の配当							△566
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,440
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△271	△590	△10	△872	△3	19	△857
当期変動額合計	△271	△590	△10	△872	△3	19	2,045
当期末残高	84	△64	124	144	3	24	26,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,902	4,616
減価償却費	2,199	2,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	364	△364
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△116	△71
受取利息及び受取配当金	△66	△67
支払利息	96	104
為替差損益 (△は益)	△101	75
持分法による投資損益 (△は益)	—	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	21	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	38	488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	750
その他	△30	△133
小計	4,660	7,277
利息及び配当金の受取額	66	67
利息の支払額	△100	△111
法人税等の支払額	△570	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△3,066
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△307	△475
投資有価証券の売却による収入	—	142
関係会社株式の取得による支出	—	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	201
その他	△22	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△3,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	2,995
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,600	—
リース債務の返済による支出	△208	△312
配当金の支払額	△524	△564
ストックオプションの行使による収入	5	27
自己株式申込証拠金による収入額	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	2,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,592	5,162
現金及び現金同等物の期首残高	4,596	7,189
現金及び現金同等物の期末残高	7,189	12,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴い、当連結貸借対照表において有形固定資産が315百万円、流動負債が123百万円、固定負債が45百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が148百万円減少しております。なお、当連結損益計算書への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,183	9,138	7,429	54,752	—	54,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134	—	134	△134	—
計	38,183	9,273	7,429	54,886	△134	54,752
セグメント利益	482	930	1,615	3,028	0	3,028
セグメント資産	19,298	6,778	5,298	31,375	11,405	42,781
その他の項目						
減価償却費	1,213	634	351	2,199	—	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,955	1,557	718	4,231	—	4,231

(注) 1 セグメント利益のその他0百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント資産のその他11,405百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,264	12,832	8,498	60,595	—	60,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70	—	70	△70	—
計	39,264	12,902	8,498	60,665	△70	60,595
セグメント利益	30	3,132	1,755	4,918	△1	4,916
セグメント資産	19,671	7,150	4,878	31,700	16,433	48,134
その他の項目						
減価償却費	1,459	799	448	2,706	—	2,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,884	1,171	568	3,625	—	3,625

(注) 1 セグメント利益のその他△1百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント資産のその他16,433百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
20,159	16,158	18,433	54,752

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 欧米のうち、アメリカは14,085百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
5,255	89	5,513	10,858

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム
 3 アジアのうち、中国は2,400百万円、ベトナムは1,494百万円、マレーシアは1,541百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
20,366	17,934	22,293	60,595

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 欧米のうち、アメリカは15,782百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米	アジア	合計
5,110	73	6,112	11,296

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム
 3 アジアのうち、中国は2,386百万円、ベトナムは1,944百万円、マレーシアは1,685百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.36円	1,306.58円
1株当たり当期純利益金額	109.18円	169.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.83円	169.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,209	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,209	3,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,233	20,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	39
(うち新株予約権(千株))	(65)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。